

IR資料

千葉県 の財政状況 と県債について



千葉県総務部財政課

平成17年7月

目次

ページ

1. 千葉県のあらまし	1
2. 千葉県の財政状況	
(1) 会計区分	4
(2) 平成17年度一般会計予算の状況	5
(3) 6つの戦略プロジェクト	7
(4) 一般会計決算収支の推移	9
(5) 県税収入の推移	10
(6) 基金残高の状況	11
(7) 普通会計の財政関係指標	12
(8) バランスシート	14
(9) 行政コスト計算書	15
(10) 平成15年度公営企業会計決算の状況	16
(11) 平成15年度特別会計決算の状況	17
3. 千葉県債について	
(1) 会計別県債残高	18
(2) 資金別県債残高	18
(3) 資金別県債発行実績	19
(4) 平成17年度県債発行計画	19
(5) 県債の償還	20
4. 財政健全化への取組み	
(1) 千葉県財政再建プラン	22
(2) 公社等外郭団体の見直し	24
(3) 地方三公社について	25

1. 千葉県のあらまし

千葉県は多様性の宝庫であり、新しい発展の可能性にあふれています。

○人口

千葉県の人口は、全国で6番目に多く、平均年齢は40.3歳と全国で6番目に若い県です。(平成12年国勢調査)

人口 6,028,327人

世帯数 2,392,899世帯 (平成17年5月末現在 住民基本台帳)

○自然

温暖な気候に恵まれ、太平洋や東京湾沿いの美しい海岸線、緑あふれる房総丘陵の山並みなど、豊かな自然を有しています。

○歴史

固有の伝統文化や歴史・芸術が脈々と受け継がれているほか、貝塚や古墳など遺跡数も日本一であり、昔の面影が残るまち並みも数多く残されています。

○施設

成田空港や幕張メッセ、かずさアカデミアパーク、東京湾アクアライン、東京ディズニーリゾートなど日本を代表する施設が数多くあります。



○産業

農 業

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約3割を占める13万5千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第2位、特に野菜は全国第1位です。



水産業



本県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。平成15年の県内の漁業生産量は20万7千トンで全国5位、水産加工品の生産量は28万1千トンで全国3位と全国有数の水産県です。

工 業

平成15年における千葉県の製造品出荷額は、10兆8,888億円と全国で第8位になっており、全体の約7割は石油化学製品、鉄鋼、石油などの重化学工業製品が占めています。

商 業

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成16年6月1日現在の本県の商店数は52,605店、従業員数は419,091人、年間販売額は11兆6,091億円となっています。

○全国から見た千葉県

～くらべてみれば何番め～



(平成17年4月1日現在)
千葉県毎月常住人口調査月報



(平成12年10月1日現在)
総務省統計局「国勢調査」



(平成13度)
内閣府経済社会総合研究所
「国民経済計算年報」



(平成16年3月31日現在)
国土交通省「自動車保有車両数」



(平成15年10月1日現在)
国土地理院「全国都道府県面積調」



(平成15年)農林水産省
「生産農業所得統計」



(平成15年度)農林水産省
「水産物流通統計年報」



(平成15年度)
経済産業省「商業統計調査」



(平成15年)
経済産業省「工業統計」

2. 千葉県 の 財政状況

(1) 千葉県 における 会計区分

○千葉県には、一般会計のほか21の特別会計があり、全会計(22会計)の平成17年度6月補正後の予算規模の合計額は、2兆4,506億円となります。

会計区分	一般会計	特別会計 (21会計)			
		普通会計内の特別会計 (14会計)	収益事業会計 (1会計)	準公営企業会計 (2会計)	公営企業会計 (4会計)
会計名	一般会計	県債管理事業 自動車税証紙 市町村振興資金 母子寡婦福祉資金 心身障害者扶養年金事業 日本コンベンションセンター国際展示場事業 小規模企業者等設備導入資金 中小企業振興融資資金 農業改良資金 営林事業 林業・木材産業改善資金 沿岸漁業改善資金 公共用地取得事業 奨学資金	公営競技事業	港湾整備事業 流域下水道事業	上水道事業 病院事業 土地造成整備事業 工業用水道事業
H17年度 6月補正後 予算規模	(13,846億円)	3,702億円	140億円	392億円	3,036億円
	17,236億円	7,270億円			
		(21,116億円) 24,506億円			

は、普通会計をあらわします。

- ※ 地方財政統計上の概念として、普通会計という会計区分があり、他団体との比較に用いられています。
- ※ 一般会計の上段括弧書きは、実質歳出の規模(地方消費税関連支出と借換債を除いた額)です。
- ※ 平成17年度予算は、知事選挙のため当初予算(骨格分として主に義務的経費)と6月補正予算(肉付分として主に政策的経費)に分けて計上しました。

(2) 平成17年度一般会計予算の状況

千葉県の財政は、税収が伸び悩む一方、義務的経費の増加や国から地方への交付金の大幅な削減などにより、非常に厳しい事態に直面しています。

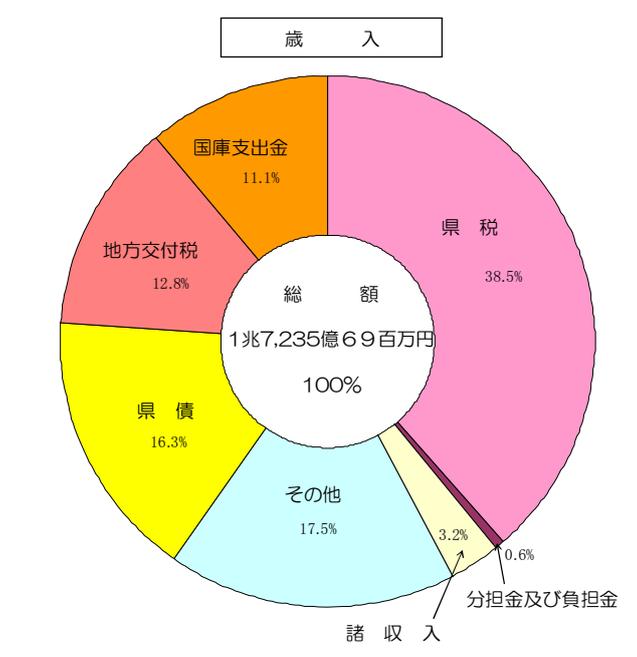
そこで、平成17年度当初予算(6月補正予算)の編成にあたっては、引き続き「予算の枠配分方式」(※)で編成し、事業の選択と集中、再構築を進めました。

※ 翌年度の収入見込みの範囲内で、各部局に予算枠を配分し、その枠の範囲内で各部局が予算を要求する方式。

また、前例を踏襲する事業展開をやめるなど、事業の徹底的な見直しを行った結果、平成17年度の一般会計6月補正予算は、1兆7,235億69百万円となりました。

《歳入》(カッコは前年度比)

県税	6,636 億円 (5.8%増)	県民税	1,585 億円 (0.3%減)
		事業税	1,426 億円 (16.4%増)
地方交付税	2,208 億円 (3.3%増)		
国庫支出金	1,908 億円 (12.3%減)		
県債	2,812 億円 (7.4%減)		

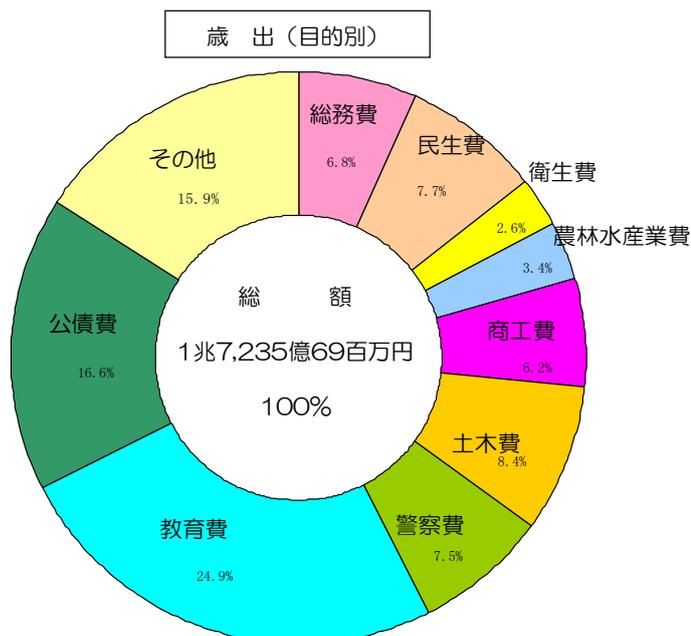
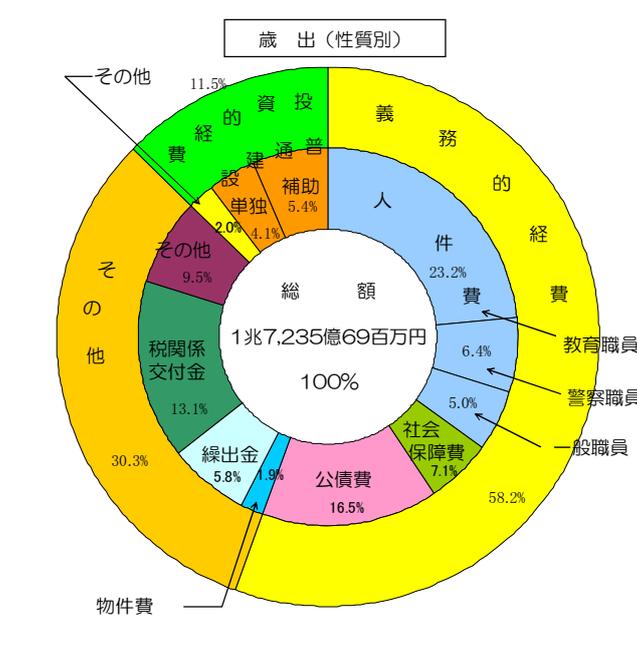


千葉県財政状況と県債について

《歳出》（カッコは前年度比）

人件費	5,966 億円 (0.5%増)	
社会保障費	1,229 億円 (30.4%増)	・ 国保県財政調整交付金(172 億円)
普通建設事業費	1,624 億円 (10.6%減)	・ 補助事業 14.8%減 単独事業 4.4%減
公債費	2,841 億円 (10.7%増)	

・ 平成7年度発行の経済対策等のための県債が償還時期を迎える



(3)「6つの戦略プロジェクト」－地方分権時代に向けた大胆な変革－

平成17年度の当初予算（6月補正予算）は、最重点施策である6つの戦略的プロジェクトを中心に編成しました。

1. 21世紀のちば経済活性化戦略の展開

千葉県が有する豊かな潜在力を活用し、地域経済のさらなる発展を図っていきます。

- かずさバイオコンビナート事業
- 知的財産戦略総合支援事業
- 地域生活創造ビジネス ステップアップ事業 など

2. 観光立県千葉の実現

観光を21世紀型産業の主要な柱と位置付け、観光資源の魅力アップや人材の育成を図ります。

また、「観光千葉ブランド」を内外に広く発信する新たな観光戦略を強力に推進します。

- 新観光資源創出事業（新規）
- エコツーリズム推進事業（新規）
- 観光千葉ブランド発信事業 など

3. 日本一の安心農産物「千葉ブランド」の確立

おいしさと新鮮さに、安全・安心を付加することにより「千葉ブランド」が県民一人ひとりに信頼をもって受け入れられるよう、生産から流通に至るまでの変革を進めていきます。

- 農林業ビジネスチャンス創生事業

- 養殖魚ブランド化推進事業（新規）
- 「千葉ブランド」販売店設置事業 など

4. 健康づくりふるさと構想の推進

従来の健康づくり施策の殻を破り、個人のライフスタイル全体に渡る健康づくりを総合的にコーディネートします。

- 健康づくり評価・分析事業
- 千葉県型介護予防モデル開発事業（新規）
- 産学連携による新たな健康づくり事業化支援事業（新規） など

5. 安全・安心な生活空間づくり

犯罪の起こりにくいまちづくりを進め、県民の安全を確保し、県民が安心して暮らせる生活空間づくりを進めます。

- 自主防犯団体の施設等に対する支援事業
- 街頭緊急通報システム整備事業
- 被害者支援活動の促進事業 など

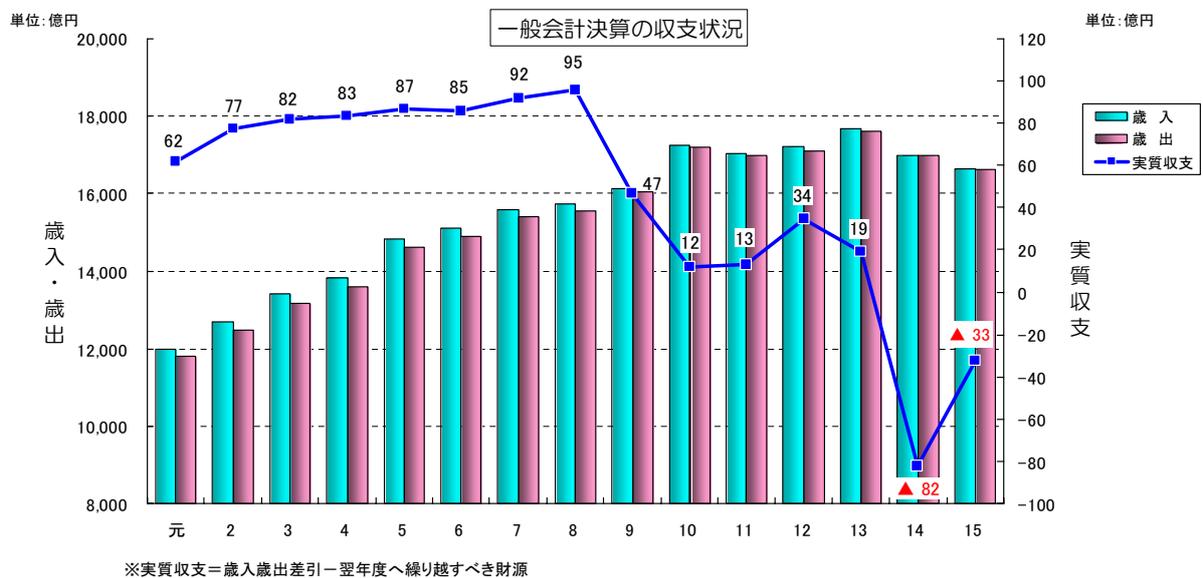
6. みんなでつくる新しい地域社会

福祉、就労、農業、環境、観光など様々な分野が融合し、地域住民一人ひとりが主役となった新しい地域づくりを目指します。

- 新たな地域福祉像の実現支援事業
- 障害者グループホーム等支援事業（新規）
- 子育て相談・情報提供事業（新規） など

(4) 一般会計決算収支の推移

- 平成14年度決算において、昭和31年度以来46年ぶりに、約82億円の赤字となり、平成15年度においても約33億円の赤字になりました。
- そこで、県税徴収体制の強化や、職員給与の独自削減や事業の見直しを行い、平成16年度は黒字になる見込みです。
- 現在、経費の節減や県税収入の確保を一層図るとともに、「千葉県財政再建プラン」に沿って、全庁を挙げて財政構造改革に取り組んでいます。

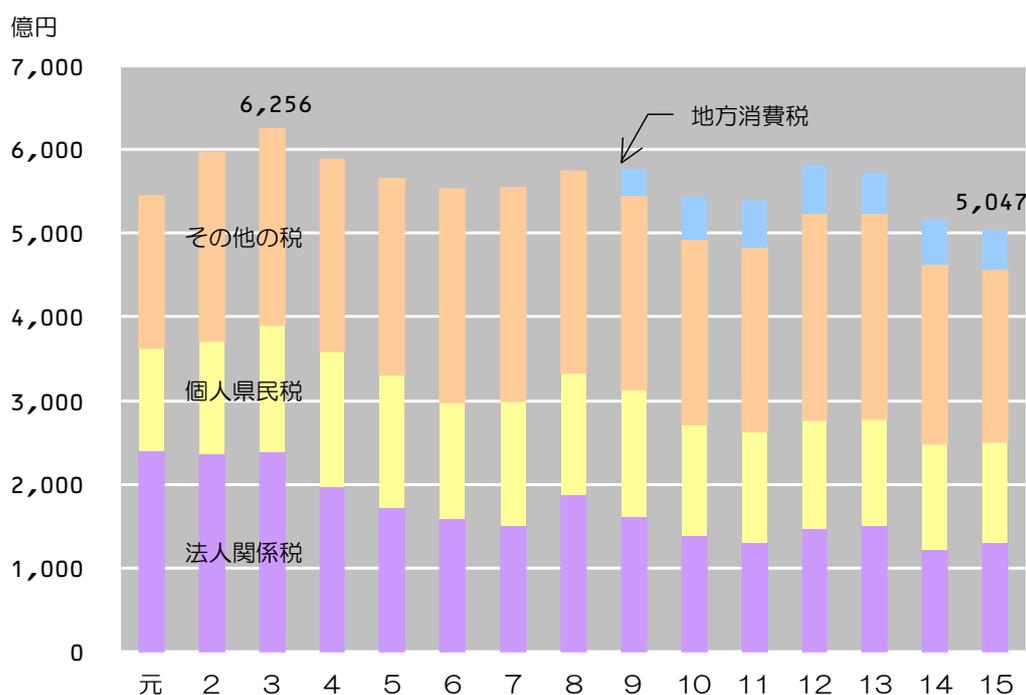


(5) 県 税 収 入 の 推 移

県 税 収 入 は、長 引 く 景 気 の 低 迷 に よ り 平 成 3 年 度 を ピーク に、その 後 は、ほ ぼ 横 ば い 状 態 と な っ て い ま す。

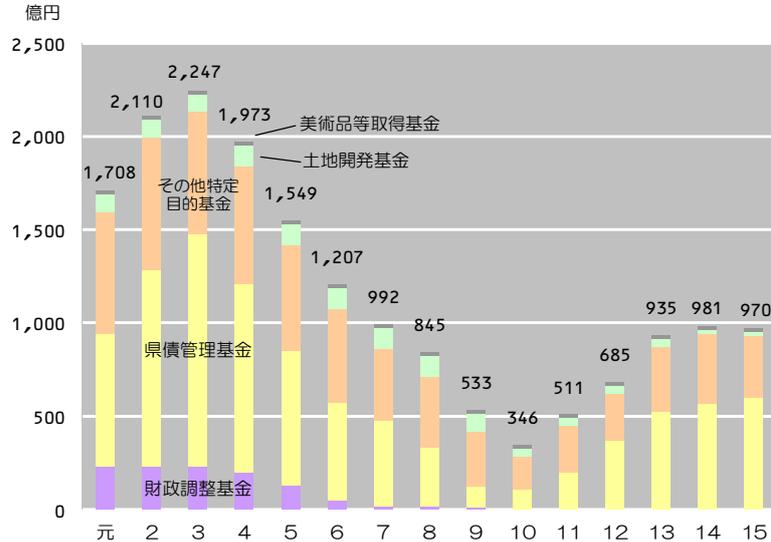
平 成 1 5 年 度 は、景 気 の 回 復 傾 向 を 反 映 し、法 人 二 税（法 人 県 民 税 ・ 法 人 事 業 税）が 増 収 と な っ た も の の、給 与 所 得 及 び 譲 渡 所 得 の 落 ち 込 み に よ り、個 人 県 民 税 が 減 収 と な り、ま た 高 利 率 時 の 郵 貯 の 満 期 に 当 た る 時 期 が 去 り 県 民 税 利 子 割 が 減 収 と な っ た こ と な ど か ら、県 税 全 体 で は、前 年 度 比 1. 8 パーセント 減 の 5, 0 4 7 億 円 と な っ て い ま す。

※ 地 方 消 費 税 関 連 収 支 を 加 味 し た 実 質 収 入 ベース。



(6) 基金残高の状況

○ 既に用途の決まっている基金を除くと、県の貯金である財政調整基金、あるいは県債管理基金については、平成3年度の1,477億円をピークに大きく減少し、平成16年度末現在は、611億円程度の残高となっています。



《基金の年度末残高の推移》

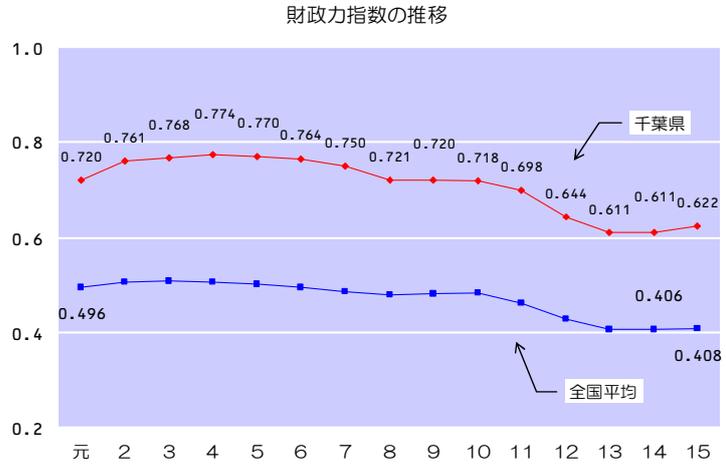
単位：億円

年度	財政調整基金	県債管理基金	その他特定目的基金	土地開発基金	美術品等取得基金	合計
元	230	710	656	92	20	1,708
2	230	1,053	715	92	20	2,110
3	230	1,247	658	92	20	2,247
4	199	1,009	634	111	20	1,973
5	126	726	566	111	20	1,549
6	48	525	503	111	20	1,207
7	19	462	380	111	20	992
8	19	314	381	111	20	845
9	15	111	293	94	20	533
10		109	175	42	20	346
11		201	248	42	20	511
12		366	257	42	20	685
13		523	350	42	20	935
14		569	374	18	20	981
15		601	331	18	20	970

(6) 財政関係指標(普通会計)

財政力指数

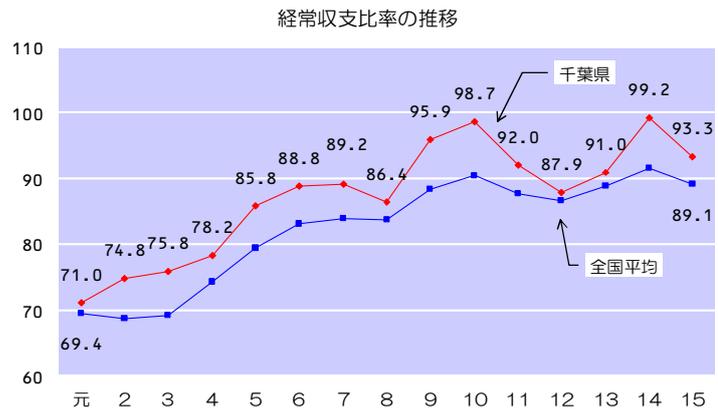
自治体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示しています。大きいほど財政力があるとされ、千葉県は、全国平均を大きく上回っています。



経常収支比率

経常的に収入される一般財源に対する、経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

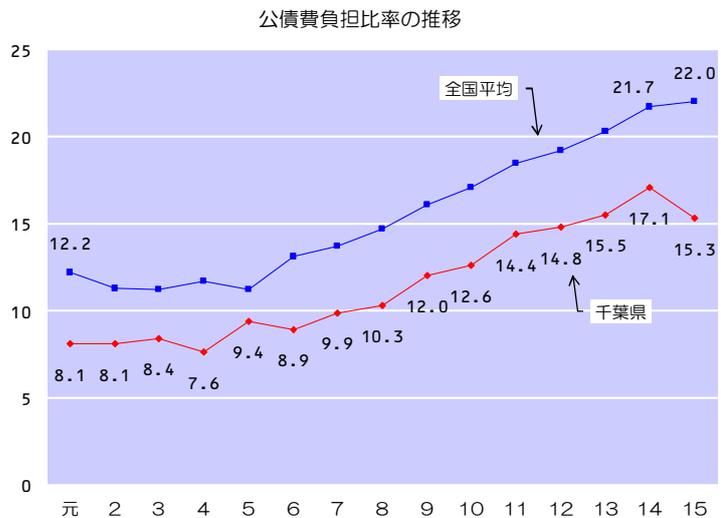
小さいほうが財政の弾力性があるとされ、千葉県は、全国平均に比べて高くなっています。



公債費負担比率

一般財源総額に対する、公債費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

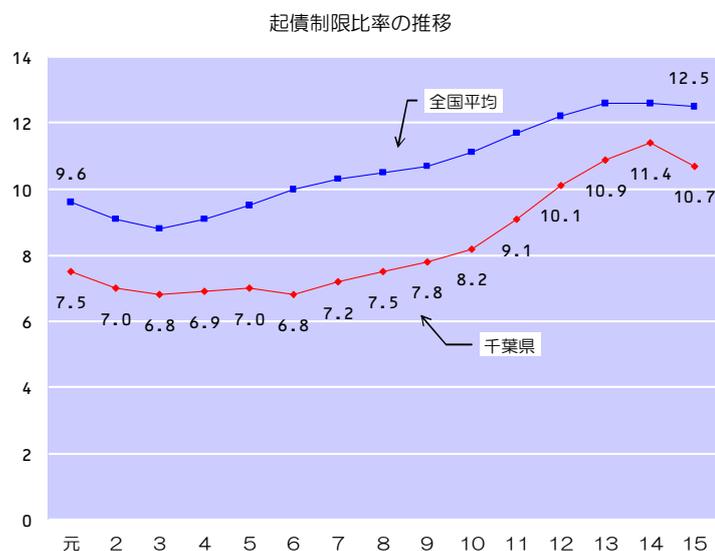
小さいほうが財政の弾力性があるとされており、千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



起債制限比率

標準的な財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均で、総務省の地方債許可方針において定められた**地方債の許可制限に係る指標**です。この比率が20%を超えると一般単独事業等の地方債の発行が制限されることになります。

千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



その他の財政状況の特長

※ 以下の数値は平成15年度普通会計決算での比較です

○自主財源比率が全国で5番目に高い

全国平均47.7%に対して千葉県は52.1%

○県民一人当たりの起債残高が全国で2番目に低い

全国平均610,211円/人に対して千葉県は370,906円/人

○県税に対する起債残高の割合が全国で4番目に低い

起債残高は県税の4.0倍（全国平均は5.0倍）

○歳出規模に対する起債残高の割合が全国で17番目に低い

全国平均158.2%に対して千葉県は153.0%

○標準財政規模に対する起債残高の割合が全国で11番目に低い

全国平均336.1%に対して千葉県は300.9%

(7) バランスシート

○財政状況に関する情報について、資産と負債のストック情報などを明らかにするとともに、県民などに分かりやすい形での提供を目的として、平成11年度決算から千葉県のバランスシートを作成しています。

【普通会計バランスシート】

(単位：億円・%)

区 分		H15年度末	H14年度末	差 引	増減率
資 産	有形固定資産	41,872	41,958	▲86	▲0.2
	投資等	3,387	3,288	99	3.0
	流動資産	476	437	39	8.9
	計	45,735	45,683	52	0.1
負 債	固定負債	25,321	24,652	669	2.7
	流動負債	2,262	1,697	565	33.3
	計	27,583	26,349	1,234	4.7
正 味 資 産	国庫支出金	10,003	9,933	70	0.7
	一般財源等	8,149	9,401	▲1,252	▲13.3
	計	18,152	19,334	▲1,182	▲6.1
指標	正味資産構成比率	39.7	42.3	-	-

○資産総額は4兆5,735億円であり、そのうち有形固定資産が90%以上を占めています。

なお、これらは、今までに県が整備してきた道路や学校施設などの公共施設であり、そのほとんどは、売却することができないものです。

○資産を形成するために要した資金としては、地方債などの負債が60.3%を占める一方、国庫支出金や一般財源によって形成している正味資産は39.7%となっています。

○前年度末のバランスシートと比較すると、負債が4.7%増加している一方、正味資産は6.1%減少しています。これは、退職給与引当金が増えたこと、平成13年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことなどにより、固定負債が増加し、正味資産が減少したことによるものです。

【千葉県全体のバランスシート】

(単位：億円)

区 分		普通会計	公営企業会計	その他の会計	純計
資 産	有形固定資産	41,872	22,966	5,551	70,239
	投資等	3,387	1,557	0	3,863
	流動資産	476	1,173	28	1,677
	繰延資産	0	9	0	9
	計	45,735	25,705	5,579	75,788
負 債	固定負債	25,321	6,682	828	31,903
	流動負債	2,262	12,742	75	14,969
	計	27,583	19,424	903	46,872
正味資産		18,152	6,281	4,676	28,916
負債・正味資産計		45,735	25,705	5,579	75,788

※「その他の合計」とは、収益事業会計及び準公営企業会計です。

※公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています。

- 千葉県全体のバランスシートは、県全体としての行政活動を資産、負債等の状況としてトータルに、また、一覧性のあるものとして説明するために普通会計に加え、公営企業会計等を加えたものです。
- 県全体の資産総額は7兆5,788億円で、そのほとんどが土地や建物などの有形固定資産です。
- 県全体の地方債等の固定負債は3兆1,903億円で、資産形成に要した経費の42%を占め、また、流動負債を合わせた負債全体では62%を占めていて、普通会計のみのバランスシートと比較すると、今後の世代が負担する比率がより高くなっています。

(8) 行政コスト計算書

- 行政コストは減価償却費等の現金支出を伴わないものを含め1兆2,395億円となっており、この内訳を性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が5,887億円、減価償却費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が2,302億円、補助金等の「移転支出的なコスト」が3,593億円となっています。
- 目的別では、教育費が4,595億円と37.1%を占めており、これに土木費、警察費、民生費が続いています。
- 人にかかるコストが大きな割合を占めているので、今後のコスト縮減を考えていくうえでの重要課題といえます。

普通会計行政コスト計算書(平成15年度)

(単位:百万円又は%)

区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	588,687	47.5%
(1)人件費	542,928	43.8%
(2)退職給与引当金繰入等	45,760	3.7%
2 物にかかるコスト	230,214	18.6%
(1)物件費	64,785	5.2%
(2)維持管理費	2,007	0.2%
(3)減価償却費	163,422	13.2%
3 移転支出的なコスト	359,299	29.0%
(1)扶助費	33,139	2.7%
(2)補助費等	258,326	20.8%
(3)繰出金	7,211	0.6%
(4)普通建設事業費	60,623	4.9%
4 その他のコスト	61,336	4.9%
(1)災害復旧費	2,378	0.2%
(2)公債費	51,096	4.1%
(3)債務負担行為繰入	0	0.0%
(4)不納欠損額	7,862	0.6%
行政コスト合計	1,239,537	100.0%
[収入項目]		
(1)使用料・手数料等	87,472	7.1%
(2)国庫支出金	183,764	14.8%
(3)一般財源	804,883	64.9%
(4)正味資産国庫支出金償却額	38,191	3.1%
収入項目合計	1,114,310	89.9%

(10) 平成15年度公営企業会計決算の状況

都道府県や市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といいます。千葉県では、上水道事業や病院事業などについて、企業会計方式により管理しています。

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金（現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など）により補てんしています。

単位：百万円	上水道事業	病院事業	土地造成 整備事業	工業用水道 事業	合計
収益的収支（損益勘定）					
収入	77,549	36,037	283,213	13,871	410,670
支出	68,554	38,092	239,670	11,417	357,733
収支差引	8,995	▲ 2,055	43,543	2,454	52,937
資本的収支（資本勘定）					
収入	16,969	3,119	33,591	8,485	62,164
うち企業債	10,974	1,466		4,210	16,650
支出	40,588	3,859	38,402	15,713	98,562
うち企業債償還金	14,694	2,042	3,190	3,855	23,781
収支差引	▲ 23,619	▲ 740	▲ 4,811	▲ 7,228	▲ 36,398

(11) 平成15年度特別会計（公営企業会計を除く）決算の状況

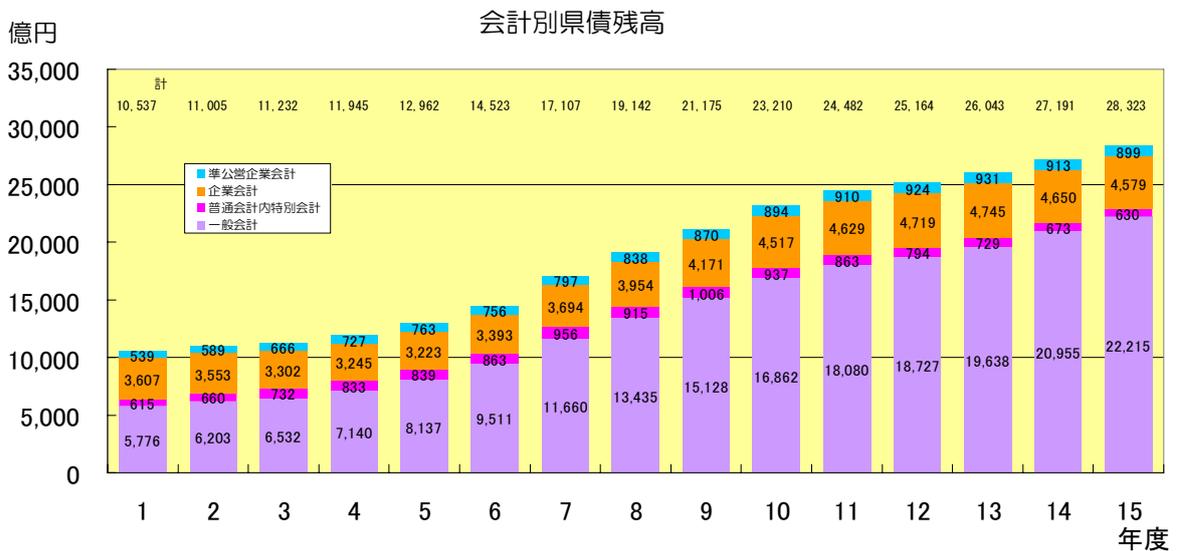
千葉県では、特別会計について16の会計を設置しています（平成15年度）。
収支は、いずれも安定しています。

単位：百万円				
会計	歳入	歳出	差引	会計の概要
県債管理事業	49,385	49,385		県債元金、利子の支払、県債管理基金への積立
自動車税証紙	29,483	28,194	1,289	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替
市町村振興資金	2,860	2,860		市町村の地域振興のための事業に対する貸付
母子寡婦福祉資金	601	403	198	母子家庭等を対象とした生活資金等の貸付
心身障害者扶養年金事業	708	708		心身障害者への年金の支給
日本コンベンションセンター国際展示場事業	5,155	5,066	89	幕張メッセ管理運営事業
小規模企業者等設備導入資金	7,220	2,644	4,576	小規模企業者等への設備資金貸付及び設備貸与
中小企業振興融資資金	197,070	197,070		中小企業者の経営基盤強化を支援するための資金の貸付
農業改良資金	1,079	499	580	農業者等への資金貸付
営林事業	475	463	12	県営林の維持管理等
林業改善資金	100	70	30	林業者等への資金貸付
沿岸漁業改善資金	424	93	331	沿岸漁業者等への資金貸付
公共用地取得事業	3,002	3,002		事業用地の買収（先行取得）
公営競技事業	29,222	28,120	1,102	競輪、オートレースの実施
港湾整備事業	1,826	1,816	10	港湾施設の維持管理、埠頭用地造成
流域下水道事業	42,498	40,867	1,631	流域下水道の整備、維持管理
合計	371,108	361,260	9,848	

3. 千葉県債について

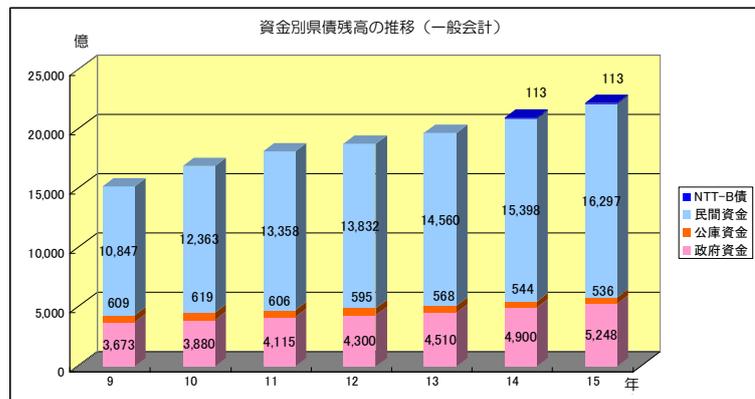
(1) 会計別残高

- 全会計全体の県債残高は、バブル経済崩壊後の経済対策のため、平成4・5年度頃から急激に増加し、平成9年度には2兆円、平成12年度は2兆5千億円を超えています。平成13年度からは地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行などがあり、平成15年度末では2兆8,324億円となっています。(平成16年度末は平成16年度2月補正予算時で、2兆9,120億円の見込み。)



(2) 資金別県債残高（一般会計）

- 資金別では、民間資金からの調達率が70%を超えています。
- また、最近では、財政投融资改革や資金調達の多様化により民間資金にシフトする傾向にあります。



(3) 資金別県債発行実績（一般会計）

○ バブル経済崩壊後の景気対策の必要性から増加の一途をたどり、平成7年度にピークとなった県債発行額は、その後の普通建設事業費（特に単独事業）の抑制により減少傾向で推移していました。



しかし、平成13年度には、

普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債223億円の発行等により再び増加に転じました。

○ 平成16年度における県債発行額は3,119億円となっており、資金別構成比では民間資金92.2%（うち市場公募債73.6%、銀行等引受債18.5%、その他0.1%）、政府資金7.8%などとなっています。

(4) 平成17年度の県債発行計画（市場公募債）

単位：億円

区分	年限	発行額計	発行月												
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
千葉 県 債	ミニ市場公募債 「ちば県民債」	5年	100				50					50			
	市場公募債	5年	700							250			200		250
		10年	1,000		250	250				250		250			
共同発行市場公募債		10年	420	70	70		70		70		70		70		
計			2,220	70	320	250	120		320	250	120	250	270		250
				発行済み					予定						

○ 平成16年度から、市場公募債へのシフトを進めています。

（市場公募債 H15：1,200億円 H16：2,360億円 H17：2,220億円見込み）

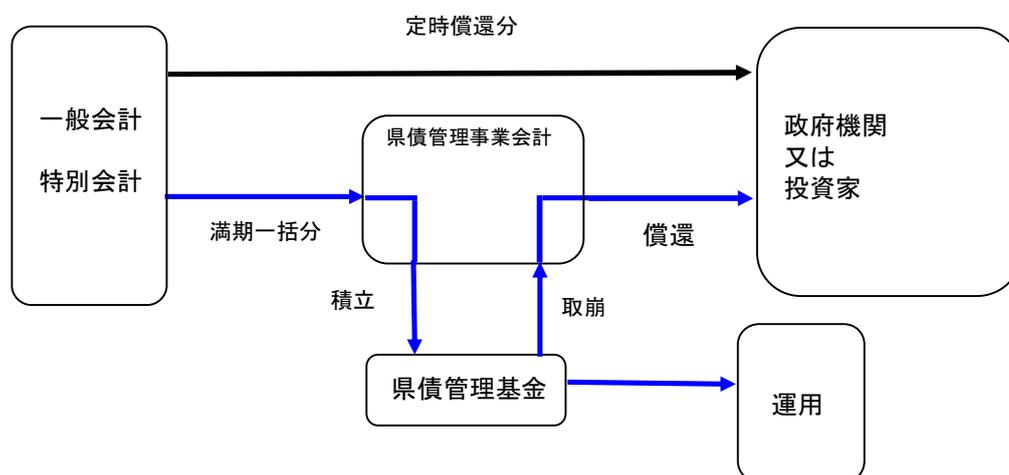
○ ミニ市場公募債は、個人向けとして発行し、投資家層の拡大を図っています。

(5) 県 債 の 償 還

— 地方 債 は、 確 実 に 償 還 さ れ ま す —

- 地方 自治 体 は、 課 税 権 を 持 っ て い る た め、 確 実 に 収 入 が 確 保 で き ま す。
- 地方 債 を 発 行 す る 場 合 に は、 地 方 自 治 法 第 230 条 に よ り 議 会 の 議 決 を 受 け る と 同 じ く、 地 方 財 政 法 第 33 条 の 7 に よ り 総 務 大 臣 の 許 可 が 必 要 で す。
- 地方 債 を 充 当 で き る 事 業 は、 地 方 財 政 法 第 5 条 に 限 定 列 挙 さ れ て い ま す。
- 元 利 償 還 金 は、 地 方 財 政 計 画、 地 方 交 付 税 制 度 を 通 じ て 償 還 財 源 が 保 障 さ れ る 仕 組 み と な っ て い ま す。
- 財 政 の 健 全 性 を 示 す 指 標 で あ る 「 起 債 制 限 比 率 」 が 20% 以 上 に な る と、 総 務 省 が 決 定 す る 地 方 債 許 可 方 針 に よ り 地 方 債 の 許 可 が 制 限 さ れ ま す。
- 財 政 状 況 の 極 め て 悪 化 し た 団 体 に つ い て は、 国 の 監 督 と 財 政 支 援 の も と、 財 政 再 建 を 行 う こ と と な り ま す。

◎ 千 葉 県 で は、 県 債 償 還 を 総 合 的 に 管 理 す る た め、 「 県 債 管 理 事 業 会 計 」 を 設 置 し て い ま す。



※ 満期一括分…平成4年9月以降に発行した市場公募地方債、

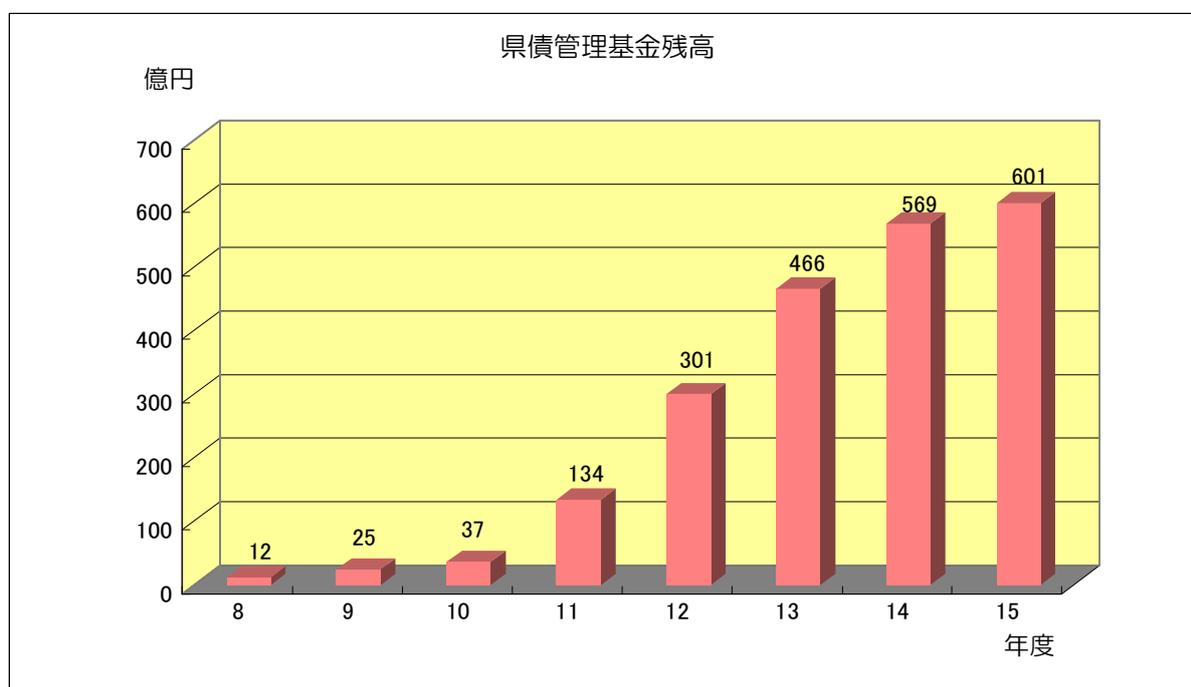
平成11年10月以降に発行したシ団銀行等引受（縁故）債

定時償還分…財政融資資金、公庫資金等

○千葉県では、県債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来における健全な財政運営を図るため、県債管理基金（減債基金）を積立としています。

○基金の積み立てを行うことにより、公債費の負担を平準化することができます。

【県債管理基金（満期一括償還分）残高の推移】



○千葉県は、平成10年度に繰上償還条項を削除しており、繰上償還は行いません。

○千葉県債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は国債・政府保証債と同じでB I Sリスクウエイトは0%とされています。

《B I S リスクウエイト》

国債	政府保証債	千葉県債	財投機関債	電力・NTT債	金融債
0%	0%	0%	10%	100%	20%

※B I S リスクウエイトとは、国際決済銀行（B I S）が定めた基準で自己資本比率を算出するに際して用いられる、銀行法等で定められた各資産ごとの掛け目である。

5. 財政健全化への取組み

(1) 新たな行財政改革への取組み

県では、「千葉主権」を確立し、変革と創造に向けた新たな施策を展開するとともに、財政の健全化へ向け、平成14年10月に「千葉県行財政システム改革行動計画」と「千葉県財政再建プラン」を策定いたしました。

「千葉県行財政システム改革行動計画」

平成14年度から16年度までの3年間に定員管理の適正化や公社等外郭団体の統廃合など徹底した行政改革に取組み、職員数で1,261人の削減等の効果をあげました。引き続き、これまでの取組みを更に進化・発展させるとともに、官民役割の再構築や行政資源の最適な配分等の視点から、具体的な改革項目を定めた「千葉県行財政システム改革行動計画」を今年度中頃を目処に策定します。

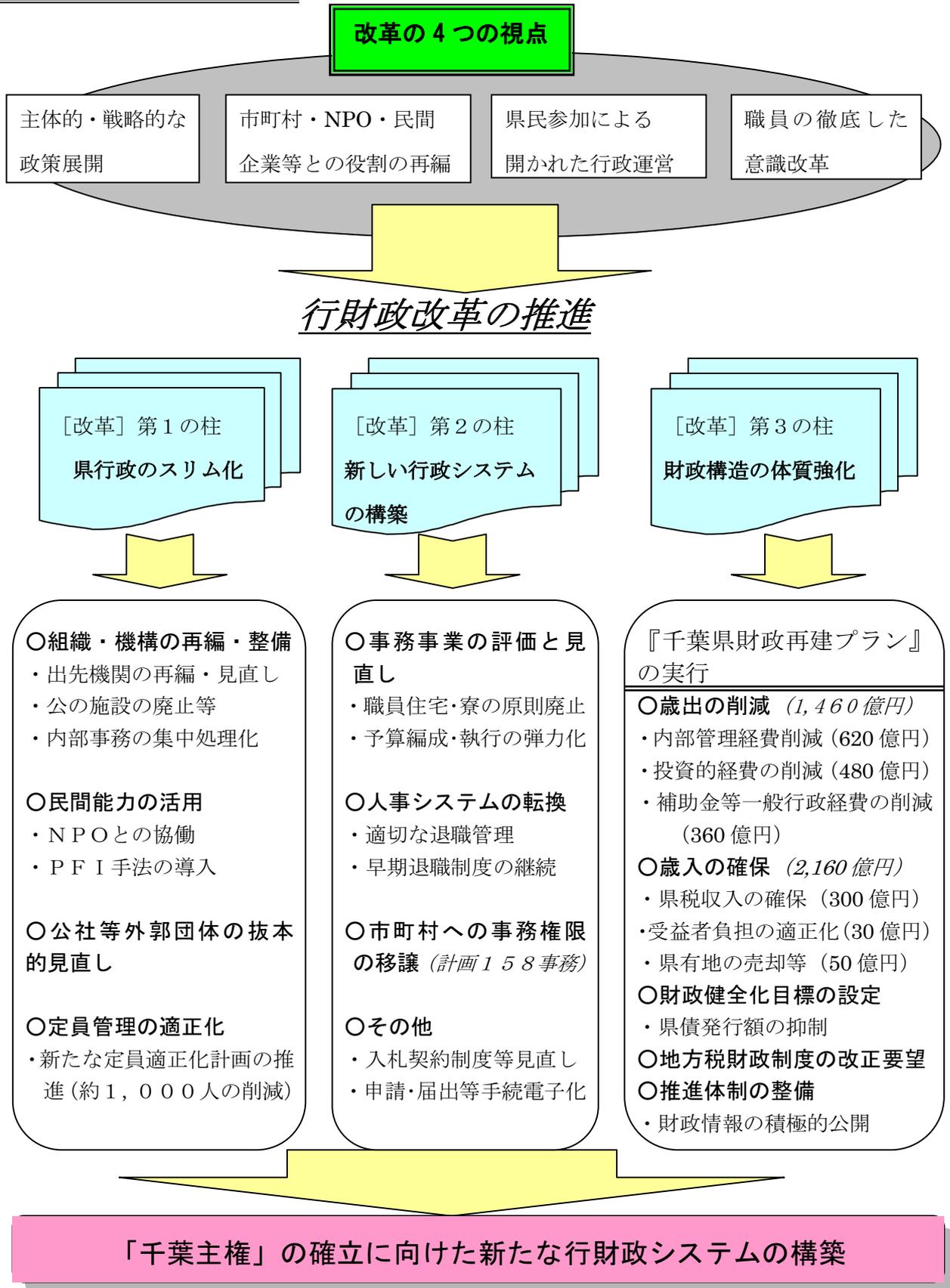
「千葉県財政再建プラン」

「千葉県行財政システム改革行動計画」のうち「③財政構造の体質強化」の部分については、「千葉県財政再建プラン」として別途作成し、財政の健全化を強力に推進しています。このプランは、歳出及び歳入について、平成15年度から平成17年度までの3年間における具体的な対策を示しています。

また、前回作成した財政健全化プログラム(平成12年度～平成14年度)と比べ、次のような特徴があります。

- より具体的な方策と数値目標を多く取り入れたこと
- 民間との役割分担や民間経営手法の活用など従来行政の領域としていた事業分野を、民間へ積極的に開放していく姿勢を示したこと
- 将来的な財政運営の目標を設定し、安定的な財政構造を目指したこと
- 計画の策定・実施に関して、情報公開・県民参加を取り入れたこと

行財政改革のイメージ図



(2) 公社等外郭団体の見直し

公社等外郭団体については、県民負担の軽減を目的として、県依存型の経営から自立型の経営へと転換を図ることとしました。

平成14年度から16年度までの3カ年を具体的な見直しの期間とし、56団体について、以下のとおり見直しをしました。

この結果、56団体が49団体まで縮小し、今後も見直しを続けていきます。

【改革方針別団体数】

分類	団体数	説明
廃止	5	事業を公社等で行う必要性がなくなったため、団体自体を廃止するもの
民営化	5	事業を公社等で行う必要性がなくなったため、県の関与がない組織形態に転換するもの
統合	4	事業の縮小に伴い、あるいは事業の効率的・効果的な執行を図るため、他団体と統合するもの
縮小	11	現在行っている事業を一部廃止し、これに伴い組織・人員も縮小するもの
関与縮小	8	県の人的又は財政的な面における経常的な関与を廃止・縮小するもの
経営改善	18	今後の統合も含めた組織・人員の見直しや業務執行の効率化など経営改善を推進するもの
別途検討	2	個別の審議会等において具体的な見直しを行うもの
継続	3	現在行っている事業及び組織等をそのまま継続するもの
合計	56	※廃止2件、民営化1件及び他との統合4件で、56団体から49団体に縮小。

(3) 地方三公社の改革方針について

○千葉県土地開発公社

【改革方針】 縮 小

【改革内容】

土地需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。

(中止)

土地造成事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。

(経営合理化)

先行取得事業等は継続するが、平成 15 年度から大幅な合理化を実施する。県外郭団体の用地取得業務の一元化を検討する。

○千葉県道路公社

【改革方針】 経営改善

【改革内容】

地域開発の基盤である道路の早期整備や税負担の軽減の観点から、有料道路事業を継続する。

(新たな有料道路の建設)

新たな有料道路の建設に当たっては、公社等改革推進会議において、その事業採算性を検討する。

(経費削減)

直営で料金徴収業務を行っている有料道路について、民間委託に移行する。

○千葉県住宅供給公社

【改革方針】 縮 小

【改革内容】

住宅需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。

(中止)

分譲事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。

(見直し)

区画整理事業からの撤退。

賃貸事業は継続するが、大幅な合理化を実施する。

千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

地方 三 公 社 の 状 況

(単位：百万円)

公 社 名		土 地 開 発 公 社			道 路 公 社			住 宅 供 給 公 社			
年 度		14	15	16	14	15	16	14	15	16	
出 資 状 況	出 資 団 体 数	1	1	1	3	3	3	1	1	1	
	出 資 金 額	総 額	10	10	10	16,202	16,377	17,152	10	10	10
		うち 千 葉 県	10	10	10	14,061	14,236	15,011	10	10	10
うち 其 他 団 体					2,141	2,141	2,141				
貸 借 対 照 表	資 産	流 動 資 産	59,001	57,302	52,404	1,939	2,003	2,626	63,365	33,615	27,434
		固 定 資 産	794	775	1,936	84,709	83,570	86,467	47,970	25,627	26,205
		繰 上 資 産									
		資 産 合 計	59,795	58,078	54,339	86,648	85,573	89,093	111,335	59,242	53,638
	負 債	流 動 負 債	6,395	5,099	4,667	1,485	1,281	1,780	34,982	49,727	23,457
		固 定 負 債	30,586	30,625	27,360	34,835	33,210	32,429	62,674	49,693	68,886
		特 別 法 上 の 引 当 金 等	5,347	5,279	5,237	35,439	36,069	38,958	12,631		
		負 債 合 計	42,328	41,004	37,264	71,759	70,560	73,167	110,287	99,420	92,343
	資 本	資 本 金	10	10	10	16,202	16,377	17,152	10	10	10
		剰 余 金	17,457	17,064	17,066	▲ 1,313	▲ 1,364	▲ 1,226	1,038	▲ 40,188	▲ 38,715
		法 定 準 備 金									
		資 本 合 計	17,467	17,074	17,076	14,889	15,013	15,927	1,048	▲ 40,178	▲ 38,705
	負 債 ・ 資 本 合 計		59,795	58,078	54,339	86,648	85,573	89,093	111,335	59,242	53,638
損 益 計 算 書	事 業 ・ 経 常 損 益	営 業 収 益 (a)	8,873	6,765	6,124	9,911	10,089	9,727	9,624	8,194	8,247
		営 業 費 用 (b)	9,456	7,329	6,252	9,563	9,983	9,499	11,178	9,830	7,429
		一 般 管 理 費 (c)							504	361	214
		営 業 利 益 (d=a-b-c)	▲ 583	▲ 563	▲ 128	348	106	228	▲ 2,058	▲ 1,998	604
		営 業 外 収 益 (e)	126	131	107	7	3	80	525	26	57
	営 業 外 費 用 (f)	65	28	20	194	160	170	1,326	1,354	492	
	経 常 利 益 (g=d+e-f)	▲ 522	▲ 461	▲ 41	161	▲ 51	139	▲ 2,860	▲ 3,325	170	
	特 別 損 益	特 別 利 益 (h)	5,345	5,347	5,279				83	3	43
		特 別 損 失 (i)	5,347	5,279	5,237				556	50,743	113
		特 定 準 備 金 計 上 前 利 益 (j=g+h-i)							▲ 3,332	▲ 54,065	101
特 定 準 備 金 取 崩 (k)								3,497	12,929		
特 定 準 備 金 繰 入 (l)								47	90		
法 人 税 等 (m)											
当 期 利 益 (n=g+h-i-m)	▲ 524	▲ 393	2	161	▲ 51	139	118	▲ 41,226	101		
*14年 度 及 び 15年 度 住 宅 供 給 公 社 に つ い て は (n=j+k-l-m)											

(注1) 住宅供給公社については14年度から新会社会計基準を適用しているため、一般管理費、特定準備金計上前利益、特定準備金取崩・繰入額を計上している。

(注2) 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

千葉県の財政状況・千葉県債に関するお問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043(223)2074 Fax：043(224)3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.jp/sc/kensai>
